

指定避難所の防災設備の充実を！



菅原明議員

菅原明議員は、能登半島地震で、指定避難所の防災機能設備のあり方を改めて考えさせられたことから、当市の整備状況について質しました。

市の備蓄計画策定

倉成淳市長は「令和3年9月に奥州市備蓄計画を策定し、避難所等に防災備品などを備蓄している。避難所には、地区センターなど、普段から多くの方々が利用する施設を指定していることから、施設そのものに一定の設備を有している。災害対応用として備蓄している物品は、食料・飲料水のほか、毛布、ベッドなどの生活物資や、生理用品などの衛生用品、情報収集するためのテレビ・ラジオ、停電時対応の発電機・投光器・ストンプ、断水時対応としての簡易



地区センターの備蓄倉庫

トイレなどを備蓄している。災害対策本部との連絡などに使用する防災行政無線のほか、Wi-Fiや公衆電話などの通信環境を整備している。しかし、大規模な災害が発生した場合は、本市の備蓄品で全てまかなうことが出来ないことから、流通、備蓄に関する協定を市内の民間企業等と締結し、飲料・食料・日用品の供給や、ガス等のエネルギーの調達のほか、仮設トイレ等の資機材の提供、運送手段の確保についても、企業等から支援を受けられる体制を整えている」と述べました。

奥州市議会2月定例会は、3月15日に閉会しました。日本共産党の5人の市議は、それぞれ一般質問を行いました。今号では菅原明議員の一般質問の概要を紹介いたします。

空き家の現状と

対策状況は

菅原議員は、「空き家特措法」の一部改正が2023年12月13日に施行されたことに伴い、当市も少子高齢化と人口減少により、空き家が増加傾向にあり、その実態と把握状況について質しました。



特定空家は

36件の見込み

倉成市長は「市内の空き家件数は増加傾向にあり、令和5年度当初が3048件と前年に比べ48件増えた。このうち、管理不良が原因で苦情が寄せられたのは空き家全体の12%に当たる350件ほど。所有者には適正管理通知を送付し対応を促している。特定空家になる可能性がある36件を地域別で見ると、江刺20件が最多、水

令和6年度一般会計予算に反対討論

奥州市議会2月定例会は、3月15日最終日を迎え、本会議が開かれました。日本共産党奥州市議団は、令和6年度一般会計予算、介護保険特別会計予算、水道事業予算に反対しました。

介護職員の確保を

千葉敦議員は、令和6年度一般会計予算に反対の立場で討論しました。

会計年度任用職員の

処遇改善を

第一に、市職員や指定管理先の職員の働き方・処遇について3点です。1点めは、病休・休職中の職員数が昨年と同じくらいであり、改善がみられない点です。2点めは、会計年度任

第二は、福祉政策について2点です。1点めは、特別養護老人ホームの待機者解消に向けて、施設増設で解消を目指す方向性が示されましたが、介護職員の確保などの打開策がはつきりしません。2点めは、保育施設の0歳児1歳児の待機児童が毎年年度途中で増えていく点です。

家族農業者も営農継続

できるように

第三は、農業政策のあり方です。地域農業振興のためには、認定農業者や営農組合だけでなく、兼業農家を含めた家族農業者も営農継続できるよう具体策が求められます。

産科の設置が市民の要望

第四は、新医療センターを計画していくにおいて、産科の設置が多く市の要望であるにもかかわらず、市長公約を任期半ばでその設置を諦めたかのようなメッセージを発していると思われることです。

沢の12件が続く。市は特に危険度が高い空き家について、3月に開く市空き家対策協議会に諮る。居住可能な物件は空き家バンクへの登録、改修工事補助金の活用を促すなど、両面で対応していく」と述べました。

菅原議員は特定空家を発生させないためにも空き家バンク登録や賃貸などをさらに推し進めるべきだと主張しました。

特定空家とはそのまま放置すれば倒壊等で危険と判断された建物